



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 株式会社スーパーツール 上場取引所 大
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 篠畑 雅光 TEL 072 (236) 5521
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月7日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月7日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年3月16日～平成25年3月15日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,274	30.1	673	40.1	585	62.4	339	75.2
24年3月期	4,822	—	480	—	360	—	193	—

(注) 包括利益 25年3月期 380百万円 (△1.6%) 24年3月期 386百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	43.01	—	6.2	6.0	10.7
24年3月期	24.55	—	3.7	4.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,288	5,643	54.9	714.53
24年3月期	9,362	5,370	57.2	677.91

(参考) 自己資本 25年3月期 5,643百万円 24年3月期 5,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,090	△106	570	800
24年3月期	5	20	494	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	94	48.9	1.8
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	118	34.9	2.2
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年3月16日～平成26年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	73.7	410	39.0	360	54.2	210	80.7	26.59
通期	8,550	36.3	850	26.3	750	28.1	450	32.5	56.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(注)1. 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 従来、連結子会社であった世派機械工具貿易（上海）有限公司は事業活動を終了し、清算手続中であり、重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,245,480株	24年3月期	8,245,480株
25年3月期	347,014株	24年3月期	345,080株
25年3月期	7,898,969株	24年3月期	7,900,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年3月16日～平成25年3月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,577	4.8	596	0.9	506	10.5	286	53.8
24年3月期	4,366	13.5	591	48.3	458	44.1	186	31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.31	—
24年3月期	23.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,087	5,552	61.1	703.00
24年3月期	8,809	5,356	60.8	677.98

(参考) 自己資本 25年3月期 5,552百万円 24年3月期 5,356百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年3月16日～平成26年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,300	△1.8	240	△12.0	130	△14.9	16.46
通期	4,750	3.8	500	△1.3	300	4.6	37.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興を背景とした景気回復機運から持ち直しの動きがありましたが、欧州債務問題が各国の実体経済に大きな影響を与え、とりわけ新興諸国経済の成長鈍化と為替の円高基調は対外経済環境の下振れ要因となりました。昨年末の政権交代以降は、経済政策への期待感から円高の是正、株価の上昇が見られましたが、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、高い競争力を備える製品群の充実、生産性の向上と技術優位性の強化に一層の努力を続けますとともに、お客様のニーズに合った製品の提案に注力し、アジア、中東、北米諸国の市場へ積極的にアプローチしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比30.1%増の6,274百万円（前連結会計年度は、4,822百万円）となりました。また利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減努力によって、営業利益は前連結会計年度比40.1%増の673百万円（前連結会計年度は、480百万円）、経常利益は前連結会計年度比62.4%増の585百万円（前連結会計年度は、360百万円）、当期純利益は前連結会計年度比75.2%増の339百万円（前連結会計年度は、193百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔金属製品事業〕

作業工具では、長期にわたる震災復興需要に資するため、既存製品の見直しと魅力ある新製品開発に取り組むとともに、地域の需要動向に対応した営業活動や需要開拓活動を展開し、高付加価値製品の提案と安定受注に注力いたしました結果、国内販売は好調に推移いたしました。海外市場では、都市化と産業構造の高度化が進む新興諸国及び主要取引国向けで、概ね計画どおり推移いたしました。

産業機器では、構築物の耐震化に伴う改修事業、インフラ整備などにより堅調に推移したほか、自動車生産の回復による関連産業及び半導体、デバイス製造装置産業からのクレーン類の引合が活発化し、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.7%増の4,566百万円（前連結会計年度は、4,359百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比8.4%増の922百万円（前連結会計年度は、851百万円）となりました。

〔環境関連事業〕

震災後、再生可能エネルギー発電施設の規模拡大とともに設備導入意欲の広がりが加速し、需要者の個別状況に応じた案件の具体化を推進してまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比272.5%増の1,697百万円（前連結会計年度は、455百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比146百万円増の75百万円（前連結会計年度は、71百万円の損失）となりました。

〔その他〕

その他は兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は11百万円（前連結会計年度と同額）、セグメント利益は前連結会計年度比9.7%増の5百万円（前連結会計年度は、4百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、常に変化する経済環境に対応し、原価低減と生産性の向上に取り組んでまいりますとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場では、機能性と付加価値の高い製品の拡販を意欲的に展開するとともに、広域にわたる復興関連事業に対応した訴求力のある製品を提供し、公共事業の実施により見込まれる防災、減災、老朽化対策工事など、新たな需要に対応してまいります。

また、市場変化に対応した製品開発の迅速化、ラインバランス分析による効率的な生産と徹底した品質管理体制を構築し、顧客価値の創造を高めてまいりますとともに、収益力の強化に努めてまいります。

海外市場では、アジア、南米などの新興国に景気減速感が見られるものの、当社グループ製品に対する信頼感により、積極的に市場の拡大に取り組んでまいりますとともに、顧客ニーズに最適な製品を供給してまいります。

環境関連事業につきましては、非住宅、事業用分野での導入拡大が見込まれる太陽光発電システムの拡販に注力し、コストバランスのとれた提案を継続してまいります。

以上の取組みを行い、次期連結業績につきましては、売上高8,550百万円、営業利益850百万円、経常利益750百万円、当期純利益は450百万円を見込んでおります。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比9.9%増の10,288百万円（前連結会計年度は、9,362百万円）、となり前連結会計年度末に比べ925百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の増加1,027百万円、前渡金の増加521百万円、製品及び商品の増加22百万円、現金及び預金の減少632百万円及び仕掛品の減少53百万円であり、固定資産では、有形固定資産の減少4百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比16.3%増の4,644百万円（前連結会計年度は、3,992百万円）となり前連結会計年度末に比べ652百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の増加760百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少94百万円、支払手形及び買掛金の減少43百万円及び未払法人税等の減少11百万円であり、固定負債では、退職給付引金の増加12百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比5.1%増の5,643百万円（前連結会計年度は、5,370百万円）となり前連結会計年度末に比べ273百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加243百万円及び繰延ヘッジ損益の計上38百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額12百万円等により前連結会計年度末に比べ632百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益574百万円、減価償却費118百万円及びたな卸資産の減少額23百万円により資金の増加がございましたが、売上債権の増加額1,027百万円、前渡金の増加額521百万円、仕入債務の減少額43百万円及び法人税等の支払額251百万円等により、1,090百万円資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、補助金の受取額15百万円等により資金の増加がございましたが、有形固定資産の取得による支出97百万円及び子会社株式の取得による支出12百万円等により、106百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出693百万円及び配当金の支払額94百万円等により資金の減少がございましたが、長期借入れによる収入760百万円及び短期借入金600百万円の純増額等により、570百万円資金が増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	57.2	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	24.0	24.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	315.2	—
インタレスト・カバレッジ・レ シオ(倍)	—	—	—	0.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前の数値については記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、継続的な円高基調及び環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取り組んでいく必要があります。

これらに対応するため、コア事業に対しては徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。
- ②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業におきましては、市場規模の拡大と深化に伴い、さらなる販売力の向上と商品供給体制の強化に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,986	810,900
受取手形及び売掛金	573,915	1,601,226
商品及び製品	1,155,319	1,178,006
仕掛品	531,365	478,092
原材料及び貯蔵品	197,300	204,408
前渡金	131,178	652,951
繰延税金資産	52,798	53,854
その他	15,751	69,763
貸倒引当金	△4,638	△4,434
流動資産合計	4,095,976	5,044,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,090	358,951
機械装置及び運搬具（純額）	201,764	170,774
土地	4,171,371	4,171,371
建設仮勘定	30,380	19,734
その他（純額）	36,875	30,997
有形固定資産合計	4,756,483	4,751,828
無形固定資産		
投資その他の資産	11,150	12,885
投資有価証券	379,848	382,574
繰延税金資産	65,003	64,661
その他	67,842	43,649
貸倒引当金	△13,353	△11,774
投資その他の資産合計	499,340	479,112
固定資産合計	5,266,974	5,243,826
資産合計	9,362,951	10,288,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,680	283,879
短期借入金	610,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	495,946	401,824
未払金	196,632	221,745
未払法人税等	148,982	137,898
繰延税金負債	—	25,243
賞与引当金	43,200	47,000
その他	24,411	15,910
流動負債合計	1,846,852	2,503,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
固定負債		
長期借入金	773,906	774,314
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	106,181	118,388
その他	75,099	58,391
固定負債合計	2,145,474	2,141,381
負債合計	3,992,327	4,644,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,773,019	2,016,165
自己株式	△79,259	△79,824
株主資本合計	3,499,110	3,741,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,972	37,747
繰延ヘッジ損益	—	38,777
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定	△1,810	—
その他の包括利益累計額合計	1,856,659	1,902,021
少数株主持分	14,853	—
純資産合計	5,370,624	5,643,712
負債純資産合計	9,362,951	10,288,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
売上高	4,822,085	6,274,897
売上原価	3,297,942	4,514,113
売上総利益	1,524,142	1,760,784
販売費及び一般管理費	1,043,543	1,087,603
営業利益	480,599	673,181
営業外収益		
受取利息	1,838	2,183
受取配当金	5,486	5,686
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	—	6,516
その他	2,968	3,874
営業外収益合計	12,033	20,000
営業外費用		
支払利息	28,410	20,299
売上割引	70,054	78,579
為替差損	22,470	—
その他	11,194	8,988
営業外費用合計	132,130	107,866
経常利益	360,502	585,314
特別利益		
投資有価証券売却益	5,145	—
補助金収入	2,411	15,000
特別利益合計	7,556	15,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,515	11,163
固定資産圧縮損	2,411	15,000
投資有価証券評価損	400	—
特別損失合計	5,326	26,163
税金等調整前当期純利益	362,732	574,150
法人税、住民税及び事業税	208,864	240,763
法人税等調整額	△19,928	△3,358
法人税等合計	188,936	237,405
少数株主損益調整前当期純利益	173,795	336,744
少数株主損失(△)	△20,146	△3,002
当期純利益	193,941	339,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,795	336,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,420	4,774
土地再評価差額金	168,991	—
繰延ヘッジ損益	—	38,777
為替換算調整勘定	△1,810	—
その他の包括利益合計	212,602	43,551
包括利益	386,397	380,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,543	383,298
少数株主に係る包括利益	△20,146	△3,002

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
当期首残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
当期首残高	1,680,051	1,773,019
当期変動額		
連結範囲の変動	△6,167	△1,806
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	193,941	339,747
当期変動額合計	92,967	243,145
当期末残高	1,773,019	2,016,165
自己株式		
当期首残高	△79,158	△79,259
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△565
当期変動額合計	△100	△565
当期末残高	△79,259	△79,824
株主資本合計		
当期首残高	3,406,243	3,499,110
当期変動額		
連結範囲の変動	△6,167	△1,806
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	193,941	339,747
自己株式の取得	△100	△565
当期変動額合計	92,866	242,580
当期末残高	3,499,110	3,741,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,448	32,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,420	4,774
当期変動額合計	45,420	4,774
当期末残高	32,972	37,747
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,777
当期変動額合計	—	38,777
当期末残高	—	38,777
土地再評価差額金		
当期首残高	1,656,505	1,825,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,991	—
当期変動額合計	168,991	—
当期末残高	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1,810
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	1,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,810	—
当期変動額合計	△1,810	1,810
当期末残高	△1,810	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644,057	1,856,659
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	1,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,602	43,551
当期変動額合計	212,602	45,361
当期末残高	1,856,659	1,902,021
少数株主持分		
当期首残高	—	14,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,853	△14,853
当期変動額合計	14,853	△14,853
当期末残高	14,853	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
純資産合計		
当期首残高	5,050,301	5,370,624
当期変動額		
連結範囲の変動	△6,167	△1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	1,810
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	193,941	339,747
自己株式の取得	△100	△565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,456	28,697
当期変動額合計	320,322	273,088
当期末残高	5,370,624	5,643,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,732	574,150
減価償却費	135,845	118,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,086	△1,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,600	3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,840	12,206
受取利息及び受取配当金	△7,325	△7,869
支払利息	28,410	20,299
為替差損益 (△は益)	19,570	△5,965
補助金収入	△2,411	△15,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,145	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,515	11,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,476	△1,027,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247,706	23,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,151	△43,800
前渡金の増減額 (△は増加)	△131,178	△521,773
その他	13,967	34,504
小計	190,477	△825,298
利息及び配当金の受取額	9,057	7,757
利息の支払額	△28,772	△21,320
法人税等の支払額	△164,799	△251,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,963	△1,090,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,180	△97,828
投資有価証券の取得による支出	△3,247	△3,385
投資有価証券の売却による収入	88,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△12,600
補助金の受取額	2,411	15,000
その他	2,055	△7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,038	△106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	760,000
長期借入れによる収入	865,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△630,479	△693,714
自己株式の取得による支出	△100	△565
少数株主からの払込みによる収入	35,000	—
配当金の支払額	△94,806	△94,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,613	570,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,479	5,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,135	△619,631
現金及び現金同等物の期首残高	894,725	1,432,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,932	800,843

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

YHS株式会社

従来、連結子会社であった世派機械工具貿易（上海）有限公司は事業活動を終了し、清算手続中であり、重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易（上海）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

（非連結子会社）

世派機械工具貿易（上海）有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,359,196	451,368	4,810,565	11,520	4,822,085	—	4,822,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,291	4,291	—	4,291	△4,291	—
計	4,359,196	455,660	4,814,856	11,520	4,826,376	△4,291	4,822,085
セグメント利益又は損失(△)	851,049	△71,854	779,194	4,751	783,946	△303,346	480,599
セグメント資産	6,859,298	572,909	7,432,207	140,751	7,572,959	1,789,992	9,362,951
その他の項目							
減価償却費	113,911	1,130	115,042	5,245	120,288	15,557	135,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,497	2,585	53,083	—	53,083	17,311	70,394

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△303,346千円には、セグメント間取引消去1,317千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,789,992千円には、セグメント間取引消去△3,761千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,793,754千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額15,557千円は、セグメント間取引消去△102千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用15,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,311千円は、セグメント間取引消去△979千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,291千円が含まれております。全社資産は、主に本社コンピューターの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	—	6,274,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	—	6,274,897
セグメント利益	922,235	75,039	997,275	5,212	1,002,487	△329,306	673,181
セグメント資産	6,795,132	2,066,658	8,861,791	135,815	8,997,607	1,290,988	10,288,595
その他の項目							
減価償却費	102,738	626	103,364	4,935	108,300	10,302	118,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,082	—	119,082	—	119,082	1,070	120,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△329,306千円には、セグメント間取引消去1,813千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△331,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,290,988千円には、セグメント間取引消去△658千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,291,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,302千円は、セグメント間取引消去△219千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,810,536	659,990	351,557	4,822,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	984,609	金属製品事業
(株)オノマシン	841,679	金属製品事業
(株)山善	803,935	金属製品事業

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,274,702	590,274	409,920	6,274,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,115,903	金属製品事業
JFE電制(株)	1,025,446	環境関連事業
(株)山善	885,332	金属製品事業
(株)オノマシン	761,828	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	
1株当たり純資産額	677円91銭	1株当たり純資産額	714円53銭
1株当たり当期純利益金額	24円55銭	1株当たり当期純利益金額	43円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,370,624	5,643,712
普通株式に係る純資産額(千円)	5,355,770	5,643,712
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,853	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,898

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	193,941	339,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,941	339,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,422	706,768
受取手形	92,692	84,260
売掛金	481,222	467,327
製品	972,330	986,178
仕掛品	531,365	478,092
原材料及び貯蔵品	197,300	204,408
前渡金	4,633	—
前払費用	2,933	2,868
繰延税金資産	52,798	56,381
短期貸付金	540	825,400
その他	3,574	4,009
貸倒引当金	△4,638	△11,083
流動資産合計	3,514,175	3,804,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,540,406	1,583,269
減価償却累計額	△1,238,419	△1,251,612
建物（純額）	301,987	331,656
構築物	141,450	142,439
減価償却累計額	△127,347	△115,144
構築物（純額）	14,103	27,294
機械及び装置	2,694,574	2,626,515
減価償却累計額	△2,502,945	△2,464,550
機械及び装置（純額）	191,629	161,965
車両運搬具	50,957	53,346
減価償却累計額	△39,944	△43,880
車両運搬具（純額）	11,013	9,466
工具、器具及び備品	323,439	300,426
減価償却累計額	△288,343	△269,918
工具、器具及び備品（純額）	35,095	30,507
土地	4,171,371	4,171,371
建設仮勘定	30,380	19,734
有形固定資産合計	4,755,580	4,751,996
無形固定資産		
特許権	750	625
商標権	267	156
水道施設利用権	4,184	3,252
ソフトウェア	1,200	4,149
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	10,955	12,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379,848	382,574
関係会社株式	28,156	40,756
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	1,512	1,512
破産更生債権等	13,346	11,770
長期前払費用	7,474	5,716
繰延税金資産	65,003	64,661
その他	44,378	20,344
貸倒引当金	△13,353	△11,774
投資その他の資産合計	528,916	518,111
固定資産合計	5,295,453	5,282,844
資産合計	8,809,628	9,087,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,389	169,916
買掛金	128,291	104,921
短期借入金	260,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	455,950	401,824
未払金	181,259	212,366
未払費用	8,035	9,053
未払法人税等	148,794	111,530
預り金	471	197
前受金	15,178	6,078
前受収益	580	580
賞与引当金	43,200	47,000
流動負債合計	1,441,149	1,393,470
固定負債		
長期借入金	640,566	774,314
長期未払金	70,359	53,651
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	106,181	118,388
長期預り保証金	4,740	4,740
固定負債合計	2,012,134	2,141,381
負債合計	3,453,284	3,534,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,179	52,179
資本剰余金合計	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,695,861	1,887,913
利益剰余金合計	1,771,783	1,963,835
自己株式	△79,259	△79,824
株主資本合計	3,497,874	3,689,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,972	37,747
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
評価・換算差額等合計	1,858,469	1,863,244
純資産合計	5,356,344	5,552,605
負債純資産合計	8,809,628	9,087,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
売上高		
製品売上高	4,354,931	4,566,214
賃貸事業収入	11,520	11,520
売上高合計	4,366,451	4,577,734
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	912,495	972,330
当期製品仕入高	266,343	290,729
当期製品製造原価	2,630,384	2,693,399
合計	3,809,223	3,956,459
他勘定振替高	4,980	4,447
製品期末たな卸高	972,330	986,178
製品売上原価	2,831,913	2,965,833
不動産賃貸原価	6,768	6,307
売上原価合計	2,838,681	2,972,140
売上総利益	1,527,769	1,605,593
販売費及び一般管理費	936,595	1,009,266
営業利益	591,174	596,327
営業外収益		
受取利息	240	2,331
有価証券利息	1,517	1,845
受取配当金	5,486	5,686
受取賃貸料	2,835	2,882
その他	4,038	5,714
営業外収益合計	14,119	18,461
営業外費用		
支払利息	21,911	17,341
手形売却損	308	224
売上割引	70,054	78,579
貸倒引当金繰入額	—	6,623
為替差損	45,015	—
その他	9,722	5,502
営業外費用合計	147,013	108,271
経常利益	458,279	506,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	当事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,145	—
補助金収入	2,411	15,000
特別利益合計	7,556	15,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,515	11,163
固定資産圧縮損	2,411	15,000
関係会社株式評価損	36,843	—
関係会社出資金評価損	50,439	—
投資有価証券評価損	400	—
特別損失合計	92,610	26,163
税引前当期純利益	373,226	495,353
法人税、住民税及び事業税	208,677	214,391
法人税等調整額	△21,988	△5,885
法人税等合計	186,688	208,506
当期純利益	186,537	286,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
当期首残高	52,179	52,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,179	52,179
資本剰余金合計		
当期首残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,921	75,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,604,130	1,695,861
当期変動額		
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	186,537	286,847
当期変動額合計	91,731	192,051
当期末残高	1,695,861	1,887,913
利益剰余金合計		
当期首残高	1,680,051	1,771,783
当期変動額		
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	186,537	286,847
当期変動額合計	91,731	192,051
当期末残高	1,771,783	1,963,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	当事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
自己株式		
当期首残高	△79,158	△79,259
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△565
当期変動額合計	△100	△565
当期末残高	△79,259	△79,824
株主資本合計		
当期首残高	3,406,243	3,497,874
当期変動額		
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	186,537	286,847
自己株式の取得	△100	△565
当期変動額合計	91,630	191,486
当期末残高	3,497,874	3,689,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,448	32,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,420	4,774
当期変動額合計	45,420	4,774
当期末残高	32,972	37,747
土地再評価差額金		
当期首残高	1,656,505	1,825,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,991	—
当期変動額合計	168,991	—
当期末残高	1,825,497	1,825,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,644,057	1,858,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,412	4,774
当期変動額合計	214,412	4,774
当期末残高	1,858,469	1,863,244
純資産合計		
当期首残高	5,050,301	5,356,344
当期変動額		
剰余金の配当	△94,806	△94,795
当期純利益	186,537	286,847
自己株式の取得	△100	△565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,412	4,774
当期変動額合計	306,042	196,260
当期末残高	5,356,344	5,552,605

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)		当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	
1株当たり純資産額	677円98銭	1株当たり純資産額	703円00銭
1株当たり当期純利益金額	23円61銭	1株当たり当期純利益金額	36円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,356,344	5,552,605
普通株式に係る純資産額(千円)	5,356,344	5,552,605
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,898

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
当期純利益(千円)	186,537	286,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,537	286,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役経理部長 平野 量夫

2. 退任予定取締役

専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

③異動予定日

平成25年6月7日